

2012.6.30

防災支援事業マップと活用について 案

NPO法人 日本防災士会

1. 基本的な考え方

防災支援事業マップは「地域防災活動フレームワーク（会報22号で紹介）」をもとに、災害による被害を具体的に洗い出すためのツールです。DIGは地図を使用した地理的な視点による被害の洗い出しと対策を検討するものですが、防災支援事業マップは、時系列的に発生する被害を洗い出し、その時の対応方法を想定し、事前の準備と訓練に生かすために検討します。

防災支援事業マップの特徴

- ① 地震、水害、火山噴火などの自然災害の種類に関わらず活用できます。
- ② 一軒の家庭（防災士のいる家庭なら特に）、自主防災会、学校など様々な単位で活用できます。
- ③ 地域防災計画、ハザードマップ、DIG、地域の災害史を参考にできます
- ④ 被害の種類ごとに既存対策（耐震性の有無など）を盛り込むことができます
- ⑤ 災害発生から避難生活まで連続したすべての被害について検討できます。
- ⑥ 減災対策、訓練について、検討した家庭・地域などに必要不可欠な対策を具体化でき、短・中・長期に分けた計画づくりに役立ちます。
- ⑦ 定期的に季節や、時間帯などの条件を変えて検討でき、想定外の被害を減らすことに役立ちます。

2. 基本用紙

支援事業マップ 用紙 をご覧ください。地震災害が自宅に起きた想定で時系列に被害を縦に並べてありますので、できるだけ多くの防災情報（地域防災計画、ハザードマップ、DIG、地域の災害史）をもとに想定を記載してもらいます。

3. 記載例

支援事業マップ 事例 をご覧ください。時系列的に発生する被害の内容は、地域特性（津波危険地域、延焼危険地域、液状化や急傾斜地など）や建物の条件（耐震性、一戸建て、低層アパート、高層マンション）によって異なります。事例は、すべてを網羅していませんが、事例を参考に地域特性や建物条件を加味した被害を洗い出します。

4. 活用案

防災研修会などのDIG研修に続いて、ワークショップなどでの活用を想定しています。